



トピックス

2023年1月16日

米国の政治混乱は続く：共和党に鳴り響く不協和音

米民主党への追い風

米国の経済には、明るい動きが出ています。特に、昨年急上昇したインフレ率に関し、低下基調が鮮明になっていることです(図表1)。これは米国民の不満を和らげ、バイデン大統領の支持率を支えそうです。

バイデン氏や同氏が属する米民主党への追い風は、政治面でも生じています(ただし足元、同氏の副大統領時代の機密文書取扱い問題がやや逆風に)。ライバルの米共和党が、党内の不協和で、混迷を極めているのです。ただ、それは米国の政策運営を妨げかねず、インフレ鈍化とは違い、米国民にとって不幸です。

15回目の投票で決着

1月3日、今年度の米連邦議会が開会しました。下院では、昨秋の中間選挙を受け共和党が多数派となったことに伴い、この日、新議長が選出されるはずでした。しかし共和党内の離反で、それが遅れました。

結局、1月7日、共和党のマッカーシー氏が新議長に選出されました。15回目の投票で、ようやく同氏が投票数の過半を獲得したのです。1回の投票で議長が決まらなかったのは、米国の政治史上、実に100年ぶりです。通常は、多数党の議員がその党の議長候補者に票を投じることで、議長が円滑に決まります。

フリーダム・コーカス

マッカーシー氏が過半数票の獲得に難航したのは、共和党議員の一部が、同氏への投票を拒否したためです。離反者は徐々に減り、15回目に十分な票を獲得できましたが、同氏は大きな代償を支払いました。

当初離反者(約20人)のほとんどは、保守派(自由市場などを重視)内の強硬派「フリーダム・コーカス」に属する共和党議員です。そうした議員の支持を得べくマッカーシー氏は、強硬派の提案への同意に追い込まれました。議長の解任是非を問う採決を1名の議員で求めることが可能、との提案などです。

下院議長は重要な地位

米国の憲法上、大統領が何らかの理由で職務を遂行できなくなった場合、副大統領が職務を代行します。さらに副大統領の職務遂行にも支障が生じた場合、大統領職を担うのは、下院の議長にほかなりません。

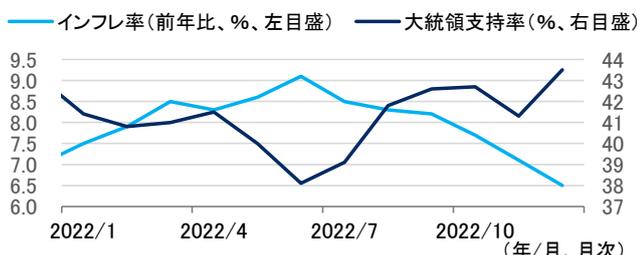
つまり、米国の政治において下院議長は「ナンバー・スリー」と言うべき地位です。その地位が確定しない状況では、議会の審議も滞ります。よって下院議長の選出は、速やかに行わねばなりません。そうした基本的な手続きにも難航するのが、米政治の現状です。その大きな原因が、共和党内の不協和なのです。

米国政治は一層混乱か

マッカーシー氏は、共和党支持層の中でも、さほど人気のある人物ではありません(図表2)。それも踏まえて今般、ポピュリズム(大衆迎合主義)色の強い保守強硬派は、同氏への支持を渋ったのでしょう。

共和党議員の大半は、穏健な保守派です。しかし、ごく一部の強硬な共和党保守派が、議会審議を阻害できるのです。下院議長選出をめぐる1世紀ぶりの混乱で、それが露呈しました。連邦政府債務の上限引上げなど、議長選出よりも困難な課題が山積する中、今年の米国政治では、一層の混乱が起こりそうです。

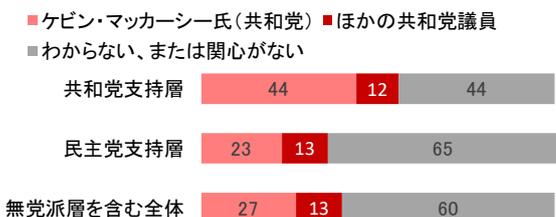
図表1. 米国のインフレ率と大統領支持率
 ～インフレ鈍化などを背景に支持率回復～



(注)インフレ率は消費者物価指数上昇率、大統領支持率は主要世論調査の平均。いずれも2022年12月まで
 (出所)米労働省、RealClearPoliticsよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査

～下院議長として、誰が適切だと思うか? (%)～



(注)端数処理の関係で合計が100%にならない場合あり。2023年1月8日-10日調査

(出所)The Economist/YouGov Pollよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。